

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9202	栃木県	足利市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転	○	既収済	50.0%	88.2%
し尿収集	○	既収済	50.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	既収済	50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】	設置率(類似団体)	50.0%
【参考】	設置率(全国)	12.0%

【参考】	委託率(類似団体)	0.0%
【参考】	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	類似団体	実施率	委託率
【参考】	全国	50.0%	0.0%
【参考】	類似団体	実施率	委託率
【参考】	全国	16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

ロスが増える。

(2)指定管理者制度等の導入

項目	今の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】		
					類似団体導入率	全国導入率	
体育館	8	3	37.5%	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	70.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	11	78.6%	0		82.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		100.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0	対象施設無し		12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		100.0%	87.1%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0	0	0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		75.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0	0		0.0%	38.9%
公営住宅	28	27	96.4%	0		42.9%	9.5%
駐車場	16	0	0.0%	0		3.7%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		40.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	0.0%	16.2%
博物館 (国史跡、国史跡等)	2	0	0.0%	2	公共性・公益性の強い施設であるため、職員を常駐で配置する必要がある。	20.0%	27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	17	市民課業務を担っているため、職員を常駐で配置する必要がある。	60.5%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		50.0%	50.5%
寄宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	対象施設無し		47.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	1	安全な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	66.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	49	2	4.1%	2	安全な施設運営のための職員を常駐で配置する必要がある。	4.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷今の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	H26.10.

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】	実施率(類似団体)	0.0%	100.0%
【参考】	全国	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】	策定割合(類似団体)	50.0%
【参考】	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%
【参考】	作成割合(全国)	2.6%